



金沢市公報

号外第23号の2

平成22年(2010年)9月30日

〒920 8577

金沢市広坂1丁目1番1号

発行所 金沢市役所

(題字 山出金沢市長)

目次	ページ
公告	
金沢市の人事行政の運営等の状況について (職員課)	1

公 告

金沢市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例(平成17年条例第1号)第6条の規定により、金沢市の人事行政の運営等の状況を次のとおり公表します。

平成22年9月30日

金沢市長 山 出 保

第1 人事行政の運営の状況

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(単位：人)

部 門	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
	平成21年	平成22年			
一般行政部門	議 会	18	18	0	
	総 務	343	345	2	国勢調査の対応等
	税 務	147	147	0	
	民 生	318	320	2	生活保護の対応等
	衛 生	470	454	16	収集部門の体制見直し等
	労 働	6	6	0	
	農 林 水 産	70	70	0	
	商 工	49	49	0	
	土 木	266	255	11	事務の統廃合縮小等
小 計	1,687	1,664	23		
特別行政部門	教 育	517	456	61	美術工芸大学の公立大学法人化等
	消 防	409	407	2	自主防災組織の強化等
	小 計	926	863	63	
公営企業等 会 計 部 門	病 院	275	271	4	嘱託医への振替等
	水 道	133	135	2	上水道普及事業の強化等
	下 水 道	102	97	5	業務体制の見直し等
	そ の 他	245	245	0	
	小 計	755	748	7	
合 計	3,368	3,275	93		

(注) 1 各年4月1日現在の人数です。

2 職員数は、一般職に属する職員数です。

(2) 職員の退職状況

(平成21年4月1日～平成22年3月31日) (単位：人)

区 分	勸奨・定年退職	自己都合	死亡退職	計
人 数	139	25	3	167

(3) 職員採用候補者試験の実施状況

(平成21年4月1日～平成22年3月31日) (単位：人)

試 験 区 分	申込者数			受験者数 (A)			合格者数 (B)			倍率	採用者数			
	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	A/B	男性	女性	計	
大学卒業程度	事 務	180	140	320	140	117	257	17	15	32	8.0	14	14	28
	司 書	21	59	80	17	49	66	0	4	4	16.5	0	4	4
	土 木	15	3	18	9	2	11	2	1	3	3.7	2	0	2
	建 築	5	7	12	4	3	7	1	0	1	7.0	1	0	1
	機 械	16	0	16	15	0	15	2	0	2	7.5	1	0	1
	電 気	6	1	7	6	0	6	1	0	1	6.0	1	0	1
	化 学	8	1	9	6	0	6	2	0	2	3.0	2	0	2
	消 防 士	66	4	70	60	4	64	3	0	3	21.3	3	0	3
	薬 剤 師	0	2	2	0	2	2	0	2	2	1.0	0	2	2
小 計	317	217	534	257	177	434	28	22	50	8.7	24	20	44	
短大・高校卒業程度	事 務	30	36	66	21	33	54	6	5	11	4.9	5	4	9
	土 木	7	0	7	7	0	7	3	0	3	2.3	3	0	3
	建 築	3	1	4	3	1	4	2	1	3	1.3	2	1	3
	消 防 士	65	1	66	57	1	58	11	0	11	5.3	10	0	10
	看 護 師	1	17	18	1	16	17	1	14	15	1.1	0	12	12
	保 育 士	10	68	78	9	65	74	2	9	11	6.7	2	9	11
	臨 床 工 学 技 士	3	0	3	3	0	3	1	0	1	3.0	0	0	0
小 計	119	123	242	101	116	217	26	29	55	3.9	22	26	48	
技能労務職	清 掃 業 務 技 士	33	0	33	31	0	31	2	0	2	15.5	2	0	2
	企 業 局 技 能 技 士	52	3	55	47	2	49	6	0	6	8.2	6	0	6
	調 理 技 士	17	16	33	17	16	33	1	3	4	8.3	1	3	4
	小 計	102	19	121	95	18	113	9	3	12	9.4	9	3	12
職務経験者	心 理	2	0	2	2	0	2	0	0	0	-	0	0	0
	保 育 士	0	48	48	0	47	47	0	5	5	9.4	0	5	5
	小 計	2	48	50	2	47	49	0	5	5	9.8	0	5	5
合 計	540	407	947	455	358	813	63	59	122	6.7	55	54	109	

2 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況 (平成21年度普通会計決算見込み)

区 分	住民基本台帳人口 (平成21年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 平成20 年度の人件費率
平成21年度	444,125 人	165,453,266 千円	1,336,749 千円	23,987,938 千円	14.5 %	15.7 %

(2) 職員給与費の状況 (平成22年度普通会計予算)

区 分	職員数 A	給 与 費				1人当たり給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
平成22年度	2,617 人	10,255,009 千円	2,471,816 千円	4,007,653 千円	16,734,478 千円	6,395 千円

(注) 1 給与費は、当初予算に計上された額です。

2 職員手当には、退職手当を含みません。

(3) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況

区 分	平成21年4月1日現在			平成22年4月1日現在		
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	42 歳 1 月	334,800円	425,900円	42 歳 0 月	330,200円	416,800円
技能労務職	47 歳 0 月	312,800円	358,900円	46 歳 6 月	309,100円	362,200円

(注) 平均給与月額とは、給料月額と諸手当の額を合計したものです。

(4) 職員の初任給の状況

区 分		金沢市	国
一般行政職	大学卒	平成21年4月1日現在	種181,200円 種172,200円
		平成22年4月1日現在	種181,200円 種172,200円
	高校卒	平成21年4月1日現在	140,100円
		平成22年4月1日現在	140,100円
技能労務職	高校卒	平成21年4月1日現在	- 円
		平成22年4月1日現在	- 円

(5) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	経験年数30年	
一般行政職	大学卒	平成22年4月1日現在	275,760円	317,925円	362,483円	425,703円
		平成21年4月1日現在	270,760円	315,842円	363,700円	432,385円
	高校卒	平成22年4月1日現在	225,800円	278,220円	322,544円	384,714円
		平成21年4月1日現在	223,600円	280,450円	325,300円	387,950円
技能労務職	高校卒	平成22年4月1日現在	222,525円	258,500円	288,300円	348,396円
		平成21年4月1日現在	228,640円	262,850円	289,473円	342,569円

(6) ラスパイレス指数の状況 (各年4月1日現在)

平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
100.3	100.1	100.5	100.3	100.2

(注) ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

(7) 一般行政職の級別職員数の状況

(平成22年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職 員 数	構 成 比
1 級	主事、技師	143 人	11.1 %
2 級	主事、技師	133 人	10.3 %
3 級	主査、主任	384 人	29.7 %
4 級	課長補佐、主査、主任	267 人	20.7 %
5 級	課長補佐	193 人	14.9 %
6 級	課長、課長補佐	106 人	8.2 %
7 級	部長、課長	38 人	2.9 %
8 級	部長	13 人	1.0 %
9 級	局長	15 人	1.2 %
合 計		1,292 人	100.0 %

(8) 職員手当の状況

ア 期末・勤勉手当 (平成21年度)

金沢市			国		
1人当たり平均支給額 1,560千円					
区分	期末手当	勤勉手当	区分	期末手当	勤勉手当
6月期	1.25 月分	0.70 月分	6月期	1.25 月分	0.70 月分
12月期	1.50 月分	0.70 月分	12月期	1.50 月分	0.70 月分
計	2.75 月分	1.40 月分	計	2.75 月分	1.40 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有			(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有		

イ 退職手当 (平成21年度)

金沢市			国		
支給率	自己都合	勸奨・定年	支給率	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度	59.28 月分	59.28 月分	最高限度	59.28 月分	59.28 月分
(その他の加算措置) ・定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算) ・退職時特別昇給 なし			(その他の加算措置) ・定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算) ・退職時特別昇給 なし		
平成21年度 1人当たり 平均支給額	自己都合 勸 奨 定 年	2,770千円 27,047千円 23,917千円			

ウ 地域手当 (平成21年度)

支給総額	449,520 千円		
支給職員1人当たり平均支給額	135,194 円		
支給地域等	支給率	支給対象職員数	国の支給率
東京都特別区内	17 %	7 人	17 %
医 師	14 %	36 人	14 %
金 沢 市	3 %	3,279 人	3 %

エ 特殊勤務手当

(平成22年4月1日現在)

支給総額 (平成21年度)	222,276 千円	
支給対象職員1人当たり平均支給年額 (平成21年度)	145,278 円	
職員全体に占める支給対象職員の割合 (平成21年度)	45.4 %	
手当の種類 (手当数)	30 種類	
代表的な手当の名称	支給額の多い手当	1 変則勤務手当 2 汚物処理手当 3 医療従事手当 4 市税等賦課徴収手当 5 消防危険作業等手当
	支給対象職員の多い手当	1 変則勤務手当 2 消防危険作業等手当 3 汚物処理手当 4 道路上等作業手当

5 感染症防疫作業等手当

オ 時間外勤務手当

平成21年度	支給総額	1,271,632 千円
	職員1人当たり支給年額	377,675 円
平成20年度	支給総額	1,287,266 千円
	職員1人当たり支給年額	380,623 円

カ 扶養手当

(平成22年4月1日現在)

金沢市		国	
配偶者	13,000円	配偶者	13,000円
配偶者以外の扶養親族	6,500円	配偶者以外の扶養親族	6,500円
職員が配偶者を有しない場合の扶養親族のうち1人	11,000円	職員が配偶者を有しない場合の扶養親族のうち1人	11,000円
満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子(1人につき・加算額)	5,000円	満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子(1人につき・加算額)	5,000円

キ 住居手当

(平成22年4月1日現在)

金沢市			国		
借家借間	家賃22,000円以下	家賃額 - 10,000円	借家借間	家賃23,000円以下	家賃額 - 12,000円
	家賃22,000円を超え 54,000円未満	(家賃額 - 22,000円) × 1/2 + 12,000円		家賃23,000円を超え 55,000円未満	(家賃額 - 23,000円) × 1/2 + 11,000円
	家賃54,000円以上	28,000円		家賃55,000円以上	27,000円
自宅	世帯主である職員	2,700円	自宅	-	-

ク 通勤手当

(平成22年4月1日現在)

金沢市			国		
交通機関利用者	運賃相当額(支給限度額 60,000円)		交通機関利用者	運賃相当額(支給限度額 55,000円)	
交通用具利用者	2~4 km	2,200円	交通用具利用者	2~5 km	2,000円
	4~6 km	4,400円		5~10 km	4,100円
	6~8 km	5,200円		10~15 km	6,500円
	8~10 km	6,100円		15~20 km	8,900円
	10~40 km 2 kmごとに1,000円加算			20~25 km	11,300円
	40~42 km	22,100円		25~30 km	13,700円
	42~44 km	23,050円		30~35 km	16,100円
	44~58 km 2 kmごとに950円加算			35~40 km	18,500円
	58~60 km	30,650円		40~45 km	20,900円
	60 km以上	31,600円		45~50 km	21,800円
		50~55 km	22,700円		
		55~60 km	23,600円		
		60 km以上	24,500円		

(9) 特別職の報酬等の状況

(平成22年4月1日現在)

区 分		給 料 ・ 報 酬 の 月 額		期 末 手 当
給 料	市 長	平成15年1月1日～平成17年3月31日	1,121,000円	(平成21年度支給割合) 6月期 1.45月分 12月期 1.65月分 計 3.10月分 加算措置 有
		平成17年4月1日～平成23年3月31日	1,062,000円	
	副 市 長	平成15年1月1日～平成17年3月31日	912,000円	
		平成17年4月1日～平成23年3月31日	864,000円	
報 酬	議 長		780,000円	(平成21年度支給割合) 6月期 1.45月分 12月期 1.65月分 計 3.10月分 加算措置 有
	副 議 長		715,000円	
	議 員		670,000円	

(注) 市長、副市長の給料は、平成15年1月1日から平成17年3月31日までは5%、平成17年4月1日から平成23年3月31日までは10%減額しています。

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の状況

(平成22年4月1日現在)

1週間の勤務時間	勤務箇所	開始時刻	終了時刻	休憩時間
38時間45分	市役所本庁、埋蔵文化財センター、福祉指導 監査課、企業局本局、南部維持管理センター	午前9時	午後5時45分	正午から午後1 時まで
	上記以外の勤務箇所	午前8時30分	午後5時15分	正午から午後1 時まで

(注) 1 業務の性質により、上記の勤務時間によることができない勤務箇所の勤務時間は、別に定めています。
2 平成19年度から、24時間交替制勤務の職員を除き、休憩時間を廃止しています。

(2) 休暇の状況

(平成22年4月1日現在)

区 分	事 由	期 間
年次有給 休暇		1年度において20日の範囲内(20日を限度に翌年度に繰り越すことができます。)
病気休暇	下記以外	90日の範囲内
	結核性疾患	1年の範囲内
	公務上又は通勤による負傷又は疾病	必要と認められる期間
特別休暇	選挙権その他公民としての権利の行使	必要と認められる期間
	裁判員、証人、鑑定人、参考人等として国会、裁判所、 地方公共団体の議会その他官公署へ出頭する場合	必要と認められる期間
	骨髄移植のための登録又は提供に伴う検査、入院等	必要と認められる期間
	自発的に、かつ、報酬を得ないで社会に貢献する活動 を行う場合	1年度において5日の範囲内
	結婚休暇	7日を超えない範囲内
	妊娠中又は出産後1年以内の女子職員が保健指導・健 康診査を受ける場合	必要と認められる期間
	妊娠中の女子職員が通勤に利用する交通機関の混雑の 程度が母体の健康維持に重大な支障を与える程度に及 ぶ場合	勤務時間の始め又は終わりにつき、1日を通じ て1時間を超えない範囲で各々必要があると認 める期間
	妊娠に起因するつわり等の障害のため勤務することが 著しく困難な場合	10日を超えない範囲内
	産前・産後休暇	産前8週間(多胎妊娠の場合は14週間)、産後 8週間
	生後1年9月に達しない子を育てる職員が、その子の 保育のため授乳等を行う場合	1日2回それぞれ45分以内の期間

生理休暇	2日の範囲内
職員の妻が出産する場合	出産に係る入院等の日から出産の日後4週間を経過するまでの期間内における3日の範囲内
職員の妻が出産する場合で、当該出産に係る子又は小学校就学の始期に達するまでの子を養育する職員が、これらの子の養育のため勤務しないことが相当であると認められるとき	出産予定日の8週間前の日から出産後8週間を経過するまでの期間内における5日の範囲内
小学校就学の始期に達するまでの子を養育する職員が、その子の看護のため勤務しないことが相当であると認められる場合	1年度において5日の範囲内
忌引休暇	親族の区分により1日から8日の範囲内
父母、配偶者、配偶者の父母及び子の追悼のための特別な行事（死亡後15年以内に行われるものに限る。）のために勤務しないことが相当であると認められる場合	1日の範囲内
夏季休暇	5日の範囲内
地震、水害、火災その他の災害により職員の現住居が滅失し、又は損壊した場合で、職員が当該住居の復旧作業等のため勤務しないことが相当であると認められるとき	7日の範囲内
地震、水害、火災その他の災害又は交通機関の事故等により出勤することが困難であると認められる場合	必要と認められる期間
介護休暇	配偶者、父母、子及び配偶者の父母並びに同居の祖父母、孫及び兄弟姉妹等を2週間以上にわたり介護するため、勤務しないことが相当であると認められるとき
	介護を必要とする一の継続する状態ごとに、連続する6月の範囲内

4 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分の状況

(平成21年4月1日～平成22年3月31日) (単位：人)

区 分	降 任	免 職	休 職	降 給	計
勤務実績が良くない場合	0	0			0
心身の故障の場合	1	0	19		20
職に必要な適格性を欠く場合	1	0			1
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合	0	0			0
刑事事件に関し起訴された場合			0		0
条例で定める事由による場合			2	0	2
計	2	0	21	0	23

(2) 懲戒処分の状況

(平成21年4月1日～平成22年3月31日) (単位：人)

区 分	戒 告	減 給	停 職	免 職	計
給与・任用に関する不正	0	0	0	0	0
一般服務違反関係（欠勤、勤務態度不良等）	1	0	1	0	2
一般非行関係（傷害、暴行等）	0	0	0	0	0
収賄等関係	0	0	0	0	0
道路交通法違反	0	0	1	0	1
監督責任	2	0	0	0	2
計	3	0	2	0	5

5 職員のサービスの状況

(1) 時間外勤務及び休日勤務の状況

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

時間外・休日勤務総時間数	職員1人当たりの時間外・休日勤務月平均時間数
445,504時間	12.4時間

(2) 年次有給休暇の使用状況

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

総付与日数 A	総使用日数 B	対象職員数 C	平均使用日数 B / C	消化率 B / A
129,544日	30,329.3日	3,368人	9.0日	23.4%

(3) 育児休業及び部分休業の利用状況

(平成21年4月1日～平成22年3月31日) (単位：人)

区分	平成21年度の取得者数			平成21年度中に新たに取得可能となった職員			
	育児休業	部分休業	育児短時間勤務		うち育児休業取得者数	うち部分休業取得者数	うち育児短時間勤務取得者数
男性職員	0	0	0	93	0	0	0
	0	0	0				
女性職員	37	14	0	37	37	0	0
	39	8	0				
計	37	14	0	130	37	0	0
	39	8	0				

(注) 「平成21年度の取得者数」欄の上段は平成21年度に新たに取得した者の人数、下段は平成20年度以前から引き続き取得している者の人数

(4) 介護休暇の取得状況

(平成21年4月1日～平成22年3月31日) (単位：人)

区分	介護休暇取得者数	要介護者数(職員との続柄別)						
		配偶者	父母	子	配偶者の父母	祖父母	兄弟姉妹	その他
男性職員	0	0	0	0	0	0	0	0
女性職員	2	2	0	0	0	0	0	0
計	2	2	0	0	0	0	0	0

6 特定事業主行動計画の実施状況

特定事業主行動計画は、次世代育成支援対策推進法に基づき、職員の仕事と子育ての両立を支援するために策定した計画です。

平成17年3月に策定した「金沢市特定事業主行動計画」の第1期計画期間が平成21年度で終了したことから、第1期計画期間(平成17年度～平成21年度)の実施状況について報告します。

なお、これらの実施状況等を踏まえ、さらに子育て支援に関して制度等の周知徹底と職場全体の意識の向上を図るため、平成22年3月に平成22年度から5年間の第2期行動計画を策定し、子育て参加の促進に努めています。

(1) 各種制度の周知

第1期計画期間においては、出産・子育てに関する各種制度の内容をわかりやすくまとめた「子育てハンドブック」を作成し、庁内ネットワークに掲載することにより、制度の周知を図りました。

(2) 育児休業等を取得しやすい環境の整備

職場の意識改革

新たに子が生まれた職員とその所属長に対し、育児支援制度について個別に通知することにより、職場や職員の理解・認識を促しました。

円滑な職場復帰の支援

育児休業を取得している職員が円滑に職場に復帰できるよう、休業中の情報提供と職場復帰時の研修により支援を行いました。

均等な機会の確保

育児休業中の職員の昇任試験の受験要件を緩和するなど、育児休業の取得者にも均等に機会が確保されるよう改善を行いました。

(3) 子どもの出生時における父親の休暇等の取得促進

男性職員の育児休業等取得状況

数値目標 = 取得率55%

区 分	H17	H18	H19	H20	H21	
対 象 者 数	89 人	97 人	72 人	97 人	93 人	
取得者数	育 児 休 業	0 人	0 人	0 人	1 人	0 人
	育 児 参 加 休 暇	21 人	20 人	16 人	23 人	41 人
取 得 率	23.6 %	20.6 %	22.2 %	23.7 %	44.1 %	

7 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 職員の研修

職場内研修（OJT）の徹底

各職場と専門研修機関に「研修指導主任」を設置し、各職場に応じて計画的かつ実効性に富んだ指導を実践でき、専門的知識や技術力の向上を高めるとともに各職場における職場内研修（OJT）の機能向上を図ります。

職場外研修の充実

ア 基本研修の徹底

職員として必要とされる基本的事項を身に付けるための研修を実施します。

イ 階層別研修の充実

役職段階ごとに必要とされる能力開発を重点的に実施し、資質向上を図ります。

ウ 政策研修の促進（ゼミナール・研究グループ）

市の政策課題に沿った研究テーマを設定し、講師の指導助言を得ながら調査研究活動を通して、政策立案に向けた自由な発想力及び論理的思考力を養成します。

自己啓発の推進

職員の専門性を高めるため、国家試験等の受験や資格取得支援に向けた各種講座の受講に要する経費の一部を助成します。また、高度な専門的知識・技術を修得するため、大学院博士課程の修学に要する経費の一部を助成します。

実施状況

(平成21年4月1日～平成22年3月31日) (単位：人)

実 施 機 関	研 修 名	受 講 人 数	
職 員 研 修 所	一 般 研 修	基 本 研 修	436
		さ わ や か 応 対	44
		実 務 研 修	514
		階 層 別 研 修	902
		政 策 形 成 能 力 向 上 研 修	81
	派 遣 研 修	158	
	特 別 研 修	4	
	自 己 啓 発	178	
	部 局 専 門 研 修	1,871	
	計	4,188	
企 業 局	基 本 研 修	1,629	
	実 務 研 修	221	
	派 遣 研 修	186	
	計	2,036	

消 防 局	基 本 研 修	429
	実 務 研 修	460
	計	889

(2) 職員の勤務成績の評定の状況

種 類	定 期 評 定	特 別 評 定	
対 象	条件附採用期間中の職員以外の職員	条件附採用期間中の職員	特に必要があると認められる職員
評定対象期間	前年の10月1日～9月30日	採用日から5箇月	必要な期間
評 定 範 囲	成績（仕事の成果） 情意（取組姿勢） 能力（基本的能力・仕事の能力・協働の能力）	将来性 勤務態度 勤務実績	成績（仕事の成果） 情意（取組姿勢） 能力（基本的能力・仕事の能力・協働の能力）
評 定 結 果 の 反 映	人材育成 任用（昇任・配置換） 給与（昇給・勤勉手当）	人材育成 任用（正式任用）	人材育成 任用（昇任・配置換） 給与（昇給・勤勉手当）

8 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 福利厚生制度の概要

職員の健康管理

労働安全衛生法等に基づき、各種健康診断等を実施しています。

健康診断等の実施状況

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

項 目	受診対象者	受診者数
定期健診		
胸部エックス線検査	全職員	2,444人
身体測定等（検尿・血圧等）	〃	2,577人
血液検査	〃	2,536人
心電図	35歳・40歳以上	1,341人
その他の健診（主なもの）		
がん検診（肺・胃・大腸など）	希望者	1,335人
骨粗鬆症検診	〃	246人
VDT検査	OA機器取扱者	136人

平成21年度決算額 23,212千円（市と局の計）

職員互助会事業

職員の勤務能率の向上や元気回復などを目的として金沢市職員互助会が事業を実施しています。

ア 掛金・負担金等の状況

- ・掛金・負担金 会員掛金 : 給料の5/1000
事業主負担金 : 給料の2.5/1000
- ・平成21年度決算額 64,709千円（うち事業主負担額32,287千円）
- ・会員1人当たりの公費補助額 9,941円

イ 主な事業

- ・厚生事業
宿泊・体育施設・文化施設等利用助成など
- ・給付事業

種 類	状 況	内 訳	金 額
出生祝金	子どもが生まれたとき	本人	50,000円
弔慰金	死亡したとき	本人	500,000円
		配偶者・子	100,000円
		親	50,000円

職員の医療給付・年金給付

職員とその家族の生活の安定と福祉の向上を図り、公務の能率的運営に資することを目的として石川県市町村職員共済組合が事業を実施しています。

共済組合の事業内容

- ・短期給付事業...職員とその家族の病気・けが・出産などに対して必要な給付を行う。

(医療給付)

- ・長期給付事業...職員の退職、障害または死亡に対して年金などの給付を行う。

(年金給付)

平成21年度負担金 3,895,027千円

(2) 公務災害補償の状況

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

請 求 件 数	内 訳	
	公 務 災 害	通 勤 災 害
40件	30件	10件

第2 平成21年度における金沢市公平委員会の業務の状況

1 勤務条件に関する措置の要求の状況

区 分	平成21年3月31日 現在未処理件数	平成21年4月1日～ 平成22年3月31日の 措置要求件数	平成21年4月1日～ 平成22年3月31日の 処理件数	平成22年3月31日 現在未処理件数
	A	B	C	A + B - C
給 与	0	0	0	0
旅 費	0	0	0	0
勤 務 時 間	0	0	0	0
休 暇	0	0	0	0
執 務 環 境	0	0	0	0
厚 生 福 利	0	0	0	0
転 任	0	0	0	0
任 用	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

2 不利益処分に関する不服申立ての状況

区 分		平成21年3月31日 現在未処理件数 A	平成21年4月1日～ 平成22年3月31日の 不服申立て件数 B	平成21年4月1日～ 平成22年3月31日の 処理件数 C	平成22年3月31日 現在未処理件数 A + B - C
分 限 処 分	降 給	0	0	0	0
	降 任	0	0	0	0
	休 職	0	0	0	0
	免 職	0	0	0	0
懲 戒 処 分	戒 告	0	0	0	0
	減 給	0	0	0	0
	停 職	0	0	0	0
	免 職	0	0	0	0
	転 任	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0

平成22年(2010年)9月30日 印刷
平成22年(2010年)9月30日 発行
定価 120円

発行人 発行所 印刷所
石川県金沢市玉鉾4丁目166番地

金 沢 市
金 沢 市 役 所
(株) 共 栄